



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	481	15.0	△207	—	△148	—	△56	—
25年12月期第3四半期	418	18.0	△119	—	△141	—	△180	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △121百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △199百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△1.70	—
25年12月期第3四半期	△5.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	2,298	1,743	70.7	48.26
25年12月期	1,981	637	28.3	17.41

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,625百万円 25年12月期 560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	887	67.4	△69	—	△92	—	△17	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	33,675,300株	25年12月期	32,175,300株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	33,103,944株	25年12月期3Q	31,205,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融書品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれるため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な円安で輸出産業に明るさが広がるものの、輸入価格高騰で輸出産業と家計への負担が増大していること、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していることなどから、個人消費には足踏みがおこり、景気は低調に推移しております。また先行きにつきましては、アジア新興国の政情不安や経済成長の鈍化、中東地域での紛争激化、欧州経済の停滞等、国際情勢は不安定な状態にあり、引き続き不透明な状況となっております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、BYODと呼ばれる個人所有の情報端末の業務利用の増加や仮想化、クラウドサービスなどの普及、大規模な個人情報流出事件、SNSやWEBサービスなどのアカウント乗っ取りなどの相次ぐ発生、2016年より運用が開始されるマイナンバー制度を見据えた自治体を中心としたセキュリティ強化の流れなどもあり需要が高まっております。

情報化社会の発展とともに、利用者が利用するサービスが増え、記憶すべきID、パスワードの数が飛躍的に増大した結果、記憶力の限界から同じパスワードを使いまわす傾向が高くなっております。これを悪用し、何らかの手段により他社のID・パスワードを入手してリスト化し、SNSやWEBサービスのアカウント乗っ取りを試みる「パスワードリスト型攻撃」が頻発しており、パスワードの限界が見えております。昨年登場した指紋認証機能搭載スマートフォンを契機に、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが増えてきており、指紋認証がパスワードに替わる新しい認証手段になりつつあります。

このような状況下において当社グループは販社が主催するセキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する展示会への出展や、SIer主催のセミナーへの参加などの販売促進活動を積極的に展開致しました。また、高い機能性、信頼性が特徴である当社指紋認証基盤システムを様々なソリューションで使用できるよう技術面からの改良にも努めて参りました。また、国内外の外部協力先との連携により複数の新規事業のプロジェクトを推進しております。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は481百万円(前年同期比15.0%増)となりました。損益面においては販売促進活動にかかる経費が増加した結果、営業損失207百万円(前年同期は営業損失119百万円)、経常損失148百万円(前年同期は経常損失141百万円)となりました。また、投資有価証券売却益の計上もあり、四半期純損失は56百万円(前年同期は四半期純損失180百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主に平成25年9月19日に行った第三者への新株引受権について権利行使があり、増加した預金残高の運営による有価証券の増加(475百万円)により525百万円の増加となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主に投資有価証券の売却による投資有価証券の減少(247百万円)により207百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主に短期借入金(33百万円)と一年以内返済長期借入金(644百万円)の返済を行ったことにより、738百万円の減少となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主に投資有価証券売却を行った際の繰延税金負債の解消(28百万円)と長期未払金の支払い(26百万円)により計上したことにより49百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し1,743百万円となりました。これは、主に平成25年9月19日に行った第三者への新株引受権について権利行使があり新株の発行を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年7月15日に開示しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

<継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について>

当社グループは第13期連結会計年度から第17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上し、第19期である前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度において800,625千円を調達しましたが、想定される年間必要資金及び借入金総額に比して財務健全性の観点から、手元資金は不足する状況でした。

そのため、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、前連結会計年度末において「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

当社グループでは、当該状況をいち早く解消すべく諸施策を実行しておりましたが、平成26年4月末までに全残存新株予約権が行使され1,161,800千円を調達することができました。これにより財務体質については大幅な改善が実現でき、平成26年6月末時点で無借金となりました。

当該状況から、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、第1四半期連結会計期間において「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消しております。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めて参ります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,197	434,251
受取手形及び売掛金	64,473	100,996
有価証券	—	475,050
商品及び製品	21,068	18,539
その他	55,637	64,664
流動資産合計	568,376	1,093,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	370,362	326,017
土地	581,932	596,049
その他	11,296	4,659
有形固定資産合計	963,590	926,727
無形固定資産		
その他	25,940	27,955
無形固定資産合計	25,940	27,955
投資その他の資産		
その他	423,445	250,720
投資その他の資産合計	423,445	250,720
固定資産合計	1,412,977	1,205,403
資産合計	1,981,353	2,298,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,060	2,066
短期借入金	33,300	—
1年内返済予定の長期借入金	644,640	—
未払法人税等	7,306	5,757
賞与引当金	2,545	19,248
その他	127,329	76,684
流動負債合計	842,182	103,757
固定負債		
長期末払金	433,096	406,943
退職給付引当金	14,252	16,149
その他	54,127	28,625
固定負債合計	501,476	451,717
負債合計	1,343,659	555,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,938	2,785,375
資本剰余金	2,281,954	2,875,391
利益剰余金	△3,824,665	△3,880,973
株主資本合計	649,226	1,779,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,272	20,481
為替換算調整勘定	△162,225	△175,034
その他の包括利益累計額合計	△88,953	△154,553
新株予約権	77,420	118,190
純資産合計	637,693	1,743,431
負債純資産合計	1,981,353	2,298,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	418,444	481,053
売上原価	132,163	162,615
売上総利益	286,280	318,437
販売費及び一般管理費	405,438	525,945
営業損失(△)	△119,157	△207,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	731	369
為替差益	19,836	36,313
契約に基づく売上連動収益	—	41,072
その他	721	166
営業外収益合計	21,289	77,921
営業外費用		
支払利息	27,183	4,496
貸倒引当金繰入額	3,545	5,228
その他	13,379	9,009
営業外費用合計	44,107	18,734
経常損失(△)	△141,975	△148,320
特別利益		
支払免除益	3,911	—
投資有価証券売却益	—	138,396
特別利益合計	3,911	138,396
特別損失		
減損損失	33,950	44,535
関係会社株式評価損	2,278	—
課徴金	4,713	—
その他	—	18
特別損失合計	40,941	44,554
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,006	△54,477
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,829
法人税等合計	1,430	1,829
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△180,436	△56,307
四半期純損失(△)	△180,436	△56,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△180,436	△56,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,889	△52,790
為替換算調整勘定	△39,724	△12,808
その他の包括利益合計	△18,834	△65,599
四半期包括利益	△199,271	△121,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,271	△121,907
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	50,718千円	53,755千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年1月28日、平成26年4月8日より4月25日までの間に断続的に、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が585百万円、資本準備金が585百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,785百万円、資本準備金が2,875百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	受託開発 事業	不動産 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	387,960	2,700	27,783	418,444	—	418,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	387,960	2,700	27,783	418,444	—	418,444
セグメント利益又は損失(△)	84,927	2,687	952	88,567	△207,725	△119,157

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社が保有する一部の固定資産についての減損の兆候が認められたため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第3四半期連結累計会計期間における減損損失の計上額は、報告セグメントに帰属しない全社資産において33,950千円である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	449,407	31,645	481,053	—	481,053
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	449,407	31,645	481,053	—	481,053
セグメント利益又は損失 (△)	106,493	4,317	110,810	△318,318	△207,507

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「自社製品開発事業」を「バイオメトリクス事業」に名称変
更致しました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。